

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人琉球大学

1 全体評価

琉球大学は、“Land Grant University”の精神と、真理の探究、地域・国際社会への貢献、平和・共生の追求という基本理念のもと、地域との共生・協働によって、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、大学の強みを発揮し、新しい学術領域であるTropical Marine, Medical, and Island Sciences (TIMES : 熱帯島嶼・海洋・医学研究)の国際的な拠点として「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を目指している。第3期中期目標期間においては、地域活性化の中核的拠点となるべく社会変革にシナジーに対応できるイノベティブな大学としての歩みを加速し、異なるものとの協働により、創造活動を生み出し続けるキャンパスの創出等を目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、研究推進機構及び地域連携推進機構に新たに専任教員枠、実務家教員枠を設け、両機構の機能強化を図るなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 琉球大学独自のイノベーションを創出する新たなプラットフォームとして、学長の下に、琉球大学イノベーションイニシアティブを設置している。琉球大学イノベーションイニシアティブ基本方針に基づき、研究推進機構及び地域連携推進機構による合同会議を開催し、「地域公共政策士ネットワーク」及び「首里城再興学術ネットワーク」の2件を個別課題として設定している。また、各課題にファシリテーターを配置し、研究者ネットワークを形成するため、関係する教員や学生、社会人の「地域共創人材バンク」への登録を進めている。（ユニット「協働（交流と参画）を核とした産学官連携システムの構築による人材育成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 研究推進機構及び地域連携推進機構の組織見直しと強化施策

研究推進機構に新たに専任教員枠を設け、教授1名を採用したことにより、オリオンビール、沖縄電力、沖縄ガス等の県内大手企業との包括連携に基づく共同研究の推進、沖縄銀行との産学官金連携に係る新規事業の立ち上げ、沖縄県庁と連携した社会課題解決型の研究事業の立ち上げが実現している。また、地域連携推進機構に実務家教員枠を新たに設け、准教授1名を採用したことにより、日本トランスオーシャン航空(JTA)との包括連携協定に基づく地域人材育成プログラムの支援として、JTAからの人材派遣を受け、沖縄の航空事業地域振興に関する琉大特色・地域創生特別講義の充実化が図られている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等 ④上原キャンパス移転

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 性の多様性を尊重する社会を実現するための条例案作成

浦添市と「浦添市と琉球大学大学院法務研究科との「性の多様性の尊重」についての連携・協力に関する協定書」を締結（平成29年10月）している。これに基づき条例案策定の依頼を受け、学識経験者としての関与にとどまらず教員、修了生・弁護士及び学生による条例案を作成し、浦添市長に手交し、これが「浦添市性の多様性を尊重する社会を実現するための条例」として第196回浦添市議会定例会（令和3年3月）において可決・制定されている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 地域医療を支える多様な医療人の養成

地域医療を支える多様な医療人の養成に向け、院内の新専門研修制度実施体制の整備や育児短時間勤務制度利用者に対する意見交換、復職支援プログラムの活用等に取り組んでいる。

○ 成人T細胞白血病・リンパ腫の新規診断法の開発

沖縄県で発症頻度の高い血液がん「成人T細胞白血病・リンパ腫（ATLL）」の原因ウイルスHTLV-1を顕微鏡で直接「見る」技術を開発するとともに、この技術を応用し、従来の方法より迅速かつ正確なATLLの診断アルゴリズム（手順）を確立するなどの成果が、米国カナダ病理学会の公式学術誌「Modern Pathology」誌に掲載されるなど成人T細胞白血病・リンパ腫の新規診断法の開発に取り組んでいる。

○ 新型コロナウイルス感染症関連の研究に関する取組

新型コロナウイルス感染症の重症化を防ぐ効果を検証するため、令和2年度「新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対する治療薬開発）」により痛風治療薬のコルヒチンを用いた医師主導治験を開始するなど、新型コロナウイルス感染症関連の研究に取り組んでいる。

（診療面）

○ 大学病院・特定機能病院としての新型コロナウイルス感染症への対応

重点医療機関・疑い患者受入医療機関として、新型コロナウイルス感染症外来の設置や全入院患者に対して、入院前にPCR検査を実施し感染防止対策を行い、重症患者の受け入れを行うなど新型コロナウイルス感染症対応に取り組んでいる。

（運営面）

○ 大学病院・特定機能病院として新型コロナウイルス感染症への対応

県の要請を受け、災害派遣医療チーム（DMAT）、災害派遣精神医療チーム（DPAT）、感染管理看護師（ICN）・感染制御チーム（ICT）を県庁やクラスターが発生した医療機関への派遣や離島へ看護師派遣を行うなど、新型コロナウイルス感染症対応に取り組んでいる。